



梅木 加津子 議員
(一括質問方式)

- ① 産業振興
- ② 市立大洲病院の今後の経営
- ③ 子育て支援
- ④ 地域公共交通
- ⑤ 肱川河川整備計画
- ⑥ 介護保険

子育て支援について

問 幼稚園での3歳保育の実施計画について、今後の具体的実施箇所はどこを予定しているのか。

また、早期の延長保育実施について取り組む考えはないか。

答 平成28年度から空き教室を所有する大洲幼稚園で30人程度を受け入れを開始したいと考えており、希望者がふえた場合は他の幼稚園での受け入れも検討することとしています。

また、河辺幼稚園については、近年園児数の減少が著しいことから幼稚園の存続を図り、河辺地域の幼児教育提供の場を確保するため平成27年度から3歳児保育を実施したいと考えています。

延長保育の早期実施については、公立幼稚園における午後2時以降の延長保育、いわゆる一時預かり事業を、平成29年度から地域に保育所がない久米幼稚園、平野幼稚園、河辺幼稚園の3園で、午後4時までの受け入れを先行して実施する計画としています。

午前7時30分からの受け入れや午後6時までの受け入れについては、職員の確保及び施設の環境整備が必要となりますので、早急に実施することは難しいと考えています。

今後の状況・要望等を見きわめながら、次期計画に向けて実施する方向で検討することとしています。

地域公共交通について

問 今日、ますます地域での足の確保が切実になっていく。市全体をどうするのか検討立案が求められており、地域の声に応えた具体的な対応を求めたい。

答 平成20年7月に地域公共交通の基本方針を定めており、その中で、市内の公共交通を中心部交通、幹線交通、地域内交通の3つに区分し、その区分に応じた施策を講じ、それぞれの役割を連携、強化していくことで一体的な交通体系の構築を目指すこととしています。

しかし、現在幹線交通を担っている路線バスについては、利用者の減少が続いていく中で、効率的な運行の検討や老朽化する車両の更新もなかなかできないといった多くの課題が生じています。今後は、厳しい経営状況にあるそういった事業者の負担軽減や安全確保の観点から、新たに官民が連携をした取り組みが重要になってくるものと思っています。

今後、国の施策と合わせ、まちづくりと連携した公共交通施策に努めると共に、公共交通会議については、必要に応じて開催したいと考えています。

肱川河川整備計画について

問 鹿野川ダム改造事業でトンネル洪水吐きが来年度にも完成するが、肱川漁協に対して、承諾を得て事業を推進しているのか。

答 国土交通省山鳥坂ダム工事事務所ではトンネル洪水吐き等の事業説明を肱川漁業協同組合に対して繰り返し実施し、御理解をいただくための努力をされています。

合わせて、平成19年度から肱川漁協代表理事を含む地域の関係者や学識経験者、行政関係者を委員とする鹿野川ダム水質検討会を設置され、肱川漁協等が懸念される貯水池やダム下流河川の水質改善

等についての検討も実施されているところです。

この中で、平成22年度より運用を始めた曝気循環装置による水質改善対策においては、漁業関係者からも一定の評価を受けていると聞いており、平成26年度からは貯水池の下層部における対策を目的に深層曝気装置の運用も行われ、これらの成果についてもよい結果が報告されるものと考えています。

引き続き肱川漁協を初め地域住民の皆さんに御理解いただけるよう丁寧な対応を要請したいと考えています。

鹿野川ダム改造事業(トンネル洪水吐き工事)

